

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）	
運用方針	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バリューオープン

第18期（決算日：2018年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バリュオープン」は、去る9月25日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 金	騰 落	騰 落	騰 落			
	円	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率	%	%	百万円	
14期(2014年9月25日)	11,976	500	12.7	1,346.43	11.2	98.6	—	3,850	
15期(2015年9月25日)	12,307	250	4.9	1,453.81	8.0	97.6	—	4,448	
16期(2016年9月26日)	10,589	0	△14.0	1,335.84	△8.1	98.5	—	4,436	
17期(2017年9月25日)	12,341	1,500	30.7	1,672.82	25.2	98.1	—	5,199	
18期(2018年9月25日)	13,213	150	8.3	1,822.44	8.9	99.5	—	6,601	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくはは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年9月25日	円	%	(TOPIX)	%	%	%
9月末	12,341	—	1,672.82	—	98.1	—
10月末	12,465	1.0	1,674.75	0.1	97.6	—
11月末	13,108	6.2	1,765.96	5.6	97.6	—
12月末	13,185	6.8	1,792.08	7.1	97.5	—
2018年1月末	13,690	10.9	1,817.56	8.7	98.5	—
2月末	13,643	10.6	1,836.71	9.8	98.5	—
3月末	13,078	6.0	1,768.24	5.7	98.6	—
4月末	12,682	2.8	1,716.30	2.6	97.4	—
5月末	13,206	7.0	1,777.23	6.2	97.5	—
6月末	12,749	3.3	1,747.45	4.5	97.5	—
7月末	12,554	1.7	1,730.89	3.5	98.0	—
8月末	12,760	3.4	1,753.29	4.8	98.6	—
(期末) 2018年9月25日	12,562	1.8	1,735.35	3.7	98.8	—
	13,363	8.3	1,822.44	8.9	99.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

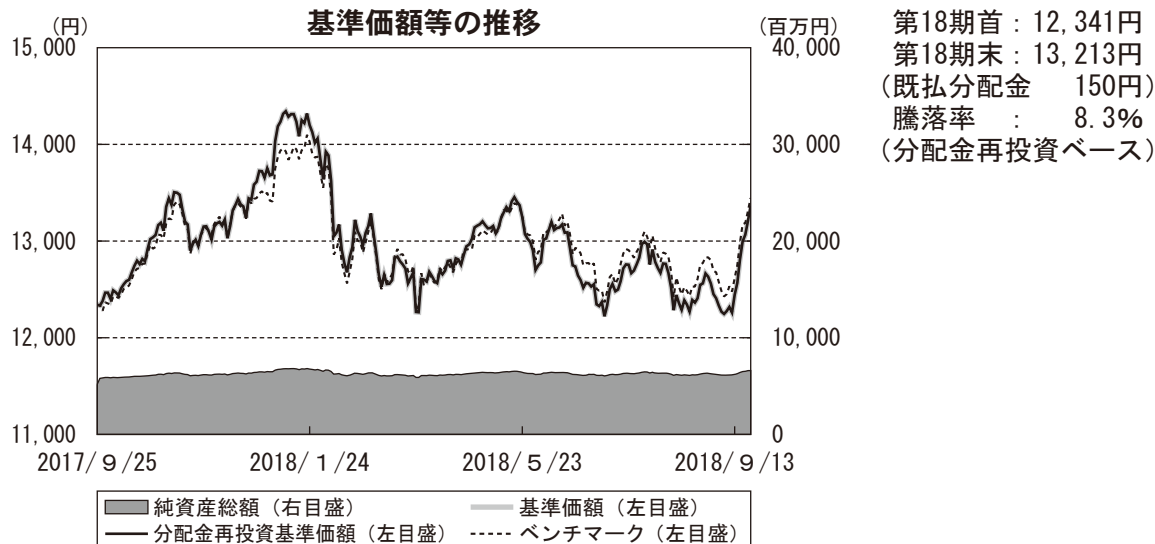
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/9/26～2018/9/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.9%）を0.6%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	世界的に景気が拡大局面にあるなかで企業業績拡大への期待が高まったことなどを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的にリスクオフの動きが進んだことなどを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第18期：2017/9/26～2018/9/25)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から3月末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的にリスクオフの動きが進んだことなどから国内株式市況は大きく下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、朝鮮半島情勢が改善に向かったことや堅調な米国経済などが下支え要因となり、国内株式市況は一進一退を繰り返しながら、やや値を上げる展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ バリューストック>

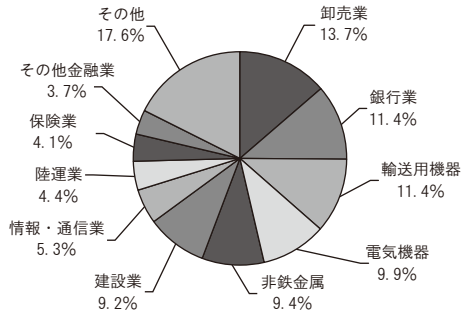
- ・当ファンドは、三菱UFJ バリューストックマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

<三菱UFJ バリューストックマザーファンド>

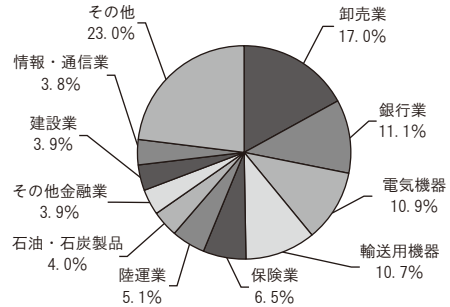
基準価額は期首に比べ10.1%の上昇となりました。

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は概ね50～60銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、トヨタ自動車や出光興産など26銘柄を新規に組み入れました。また、日産自動車や東京エレクトロンなど32銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年9月25日)



期末 (2018年9月25日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

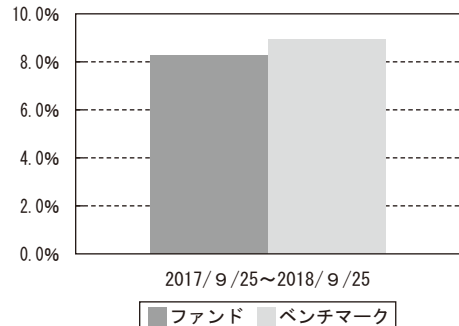
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ バリューストック>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (8.9%) を0.6%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドにおいてはベンチマークを1.2%上回りましたが、当ファンドにおいては信託報酬 (年率1.674% (税抜 年率1.55%)) を主因として、ベンチマークを0.6%下回りました。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<三菱UFJ バリューマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (8.9%) を1.2%上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した主要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・卸売業：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の

割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

- ・石油・石炭製品：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内最大の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期中よりオーバーウェイトとしました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功し、決算で好調な業績が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、株価上昇により期中に全株売却しました。
- ・出光興産：石油元売大手。2019年4月1日に昭和シェル石油と経営統合を実施する予定。経営統合によるシナジー効果の発現と競争緩和による石油精製マージンの改善に期待して、期中よりオーバーウェイトとしました。足下の好調な業績や経営統合後の株主還元強化策などが好感されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・非鉄金属：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・建設業：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・ヤマダ電機：家電量販店大手。在庫調整の一巡による2019年3月期の業績改善に期待して期中よりオーバーウェイトとしました。しかしながら、2018年4月に会社側は更なる政策的在庫処分などを理由に2018年3月期の業績下方修正を発表。株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年9月26日～2018年9月25日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.123%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,445

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ バリューストック>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ バリューストックファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<三菱UFJ バリューストックファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国経済が好調であることに加えて、日本国内での良好な雇用などに支えられて、当面の経済環境は堅調に推移すると考えています。貿易摩擦の問題については、最終的には各国の話し合いにより、世界経済へ大きな悪影響を及ぼすような事態は回避されるだろうとみています。これらの理由により2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。今後の国内株式市況は、堅調な企業業績を確認しながら、下値を切り上げる展開を予想しています。

◎今後の運用方針

- ・PERなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月26日～2018年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(103)	(0.794)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.794)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.188	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(24)	(0.188)	
合 計	241	1.862	
期中の平均基準価額は、12,980円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月26日～2018年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ バリューストックファンド	千口	千円	千口	千円
	480,853	1,262,853	419,133	1,095,109

○株式売買比率

(2017年9月26日～2018年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ バリューストック	
(a) 期中の株式売買金額	15,617,842千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,148,384千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月26日～2018年9月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリューストック>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリューストック>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,325	百万円 180	% 2.2	百万円 7,291	百万円 127	% 1.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリューストック>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 111	百万円 99	百万円 241

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ バリュースーパーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,814千円
うち利害関係人への支払額 (B)	232千円
(B) / (A)	2.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ バリュースーパーファンド	千口 2,287,166	千口 2,348,886	千円 6,588,626

○投資信託財産の構成

(2018年9月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
三菱UFJ バリュースーパーファンド	千円 6,588,626	% 97.8
コール・ローン等、その他	148,836	2.2
投資信託財産総額	6,737,462	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,737,462,821
コール・ローン等	71,786,127
三菱UFJ バリューマザーファンド(評価額)	6,588,626,231
未収入金	77,050,463
(B) 負債	135,474,212
未払収益分配金	74,951,124
未払解約金	7,530,240
未払信託報酬	52,992,723
未払利息	125
(C) 純資産総額(A-B)	6,601,988,609
元本	4,996,741,612
次期繰越損益金	1,605,246,997
(D) 受益権総口数	4,996,741,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,213円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,212,857,954円
 期中追加設定元本額 1,409,774,767円
 期中一部解約元本額 625,891,109円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3213円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月26日～ 2018年9月25日
費用控除後の配当等収益額	129,219,565円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	322,485,128円
収益調整金額	1,593,552,837円
分配準備積立金額	250,827,288円
当ファンドの分配対象収益額	2,296,084,818円
1万口当たり収益分配対象額	4,595円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	74,951,124円

○損益の状況 (2017年9月26日～2018年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,461
受取利息	156
支払利息	△ 25,617
(B) 有価証券売買損益	556,789,485
売買益	596,196,356
売買損	△ 39,406,871
(C) 信託報酬等	△ 105,059,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	451,704,693
(E) 前期繰越損益金	250,827,288
(F) 追加信託差損益金	977,666,140
(配当等相当額)	(1,585,108,804)
(売買損益相当額)	(△ 607,442,664)
(G) 計(D+E+F)	1,680,198,121
(H) 収益分配金	△ 74,951,124
次期繰越損益金(G+H)	1,605,246,997
追加信託差損益金	977,666,140
(配当等相当額)	(1,593,552,837)
(売買損益相当額)	(△ 615,886,697)
分配準備積立金	627,580,857

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年9月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ バリューマザーファンド

《第18期》決算日2018年9月25日

[計算期間：2017年9月26日～2018年9月25日]

「三菱UFJ バリューマザーファンド」は、9月25日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。</p> <p>組入銘柄は、以下の方法により決定します。</p> <p>①PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）等の指標を参考に銘柄を抽出します。</p> <p>②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。</p> <p>③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。</p> <p>また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
14期(2014年9月25日)	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年9月25日)	20,579	14.7	1,346.43	11.2	98.7	—	3,846
16期(2016年9月26日)	21,923	6.5	1,453.81	8.0	98.6	—	4,401
17期(2017年9月25日)	19,162	△12.6	1,335.84	△8.1	98.7	—	4,425
18期(2018年9月25日)	25,473	32.9	1,672.82	25.2	87.5	—	5,826
18期(2018年9月25日)	28,050	10.1	1,822.44	8.9	99.7	—	6,588

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2017年9月25日	25,473	—	1,672.82	—	87.5	—
9月末	25,732	1.0	1,674.75	0.1	97.8	—
10月末	27,103	6.4	1,765.96	5.6	97.7	—
11月末	27,298	7.2	1,792.08	7.1	97.8	—
12月末	28,384	11.4	1,817.56	8.7	98.8	—
2018年1月末	28,327	11.2	1,836.71	9.8	98.7	—
2月末	27,187	6.7	1,768.24	5.7	98.9	—
3月末	26,400	3.6	1,716.30	2.6	97.6	—
4月末	27,530	8.1	1,777.23	6.2	97.8	—
5月末	26,613	4.5	1,747.45	4.5	97.7	—
6月末	26,240	3.0	1,730.89	3.5	98.2	—
7月末	26,710	4.9	1,753.29	4.8	98.8	—
8月末	26,332	3.4	1,735.35	3.7	99.0	—
(期 末) 2018年9月25日	28,050	10.1	1,822.44	8.9	99.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

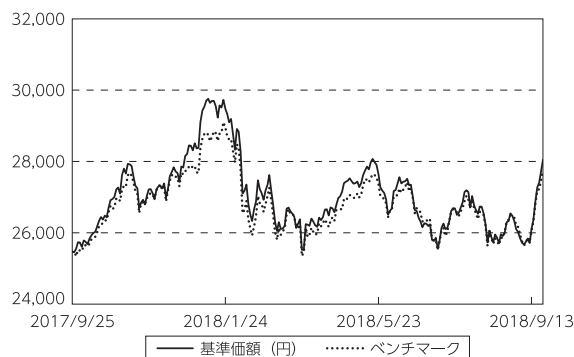
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.9%)を1.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から3月末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的にリスクオフの動きが進んだことなどから国内株式市況は大きく下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、朝鮮半島情勢が改善に向かったことや堅調な米国経済などが下支え要因となり、国内株式市況は一進一退を繰り返しながら、やや値を上げる展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率(PER)などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は概ね50~60銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、トヨタ自動車や出光興産など26銘柄を新規に組み入れました。また、日産自動車や東京エレクトロンなど32銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.9%)を1.2%上回りました。

パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・卸売業：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・石油・石炭製品：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内最大の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期中よりオーバーウェイトとしました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功し、決算で好調な業績が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、株価上昇により期中に全株売却しました。
- ・出光興産：石油元売大手。2019年4月1日に昭和シェル石油と経営統合を実施する予定。経営統合によるシナジー効果の発現と競争緩和による石油精製マージンの改善に期待して、期中よりオーバーウェイトとしました。足下の好調な業績や経営統合後の株主還元強化策などが好感されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・非鉄金属：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・建設業：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、相対的な株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎銘柄

- ・ヤマダ電機：家電量販店大手。在庫調整の一巡による2019年3月期の業績改善に期待して期中よりオーバーウェイトとしました。しかしながら、2018年4月に会社側は更なる政策的在庫処分などを理由に2018年3月期の業績下方修正を発表。株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国経済が好調であることに加えて、日本国内での良好な雇用などに支えられて、当面の経済環境は堅調に推移すると考えています。貿易摩擦の問題については、最終的には各国の話し合

いにより、世界経済へ大きな悪影響を及ぼすような事態は回避されるだろうとみています。これらの理由により2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。今後の国内株式市況は、堅調な企業業績を確認しながら、下値を切り上げる展開を予想しています。

◎今後の運用方針

- ・PERなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月26日～2018年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.189 (0.189)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	51	0.189	
期中の平均基準価額は、27,024円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月26日～2018年9月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,696 (△ 879)	千円 8,325,981 ()	千株 5,099	千円 7,291,860

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月26日～2018年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,617,842千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,148,384千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月26日～2018年9月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,325	百万円 180	% 2.2	百万円 7,291	百万円 127	% 1.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 111	百万円 99	百万円 241

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,814千円
うち利害関係人への支払額 (B)	232千円
(B) / (A)	2.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				
ミライト・ホールディングス	—	46.4	90,294	
大成建設	82	—	—	
清水建設	21.3	—	—	
長谷工コーポレーション	25.1	39.3	58,635	
鹿島建設	76	—	—	
前田建設工業	56	—	—	
熊谷組	150	—	—	
住友林業	26.1	42.6	83,879	
積水ハウス	28.5	—	—	
大気社	—	6	22,200	
食料品 (2.9%)				
森永乳業	6	—	—	
明治ホールディングス	—	10.5	80,640	
雪印メグミルク	—	15.6	45,006	
日本ハム	—	15.6	65,208	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	10.2	—	—	
繊維製品 (—%)				
東レ	43.2	—	—	
化学 (2.8%)				
信越化学工業	—	5.8	58,087	
日本触媒	—	4.7	40,561	
三菱ケミカルホールディングス	50.7	80.1	83,424	
医薬品 (2.7%)				
沢井製薬	—	27.9	173,817	
石油・石炭製品 (4.0%)				
出光興産	—	43.6	262,908	
JXTGホールディングス	257.8	—	—	
鉄鋼 (1.8%)				
新日鐵住金	26.2	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	45.7	120,168	
日立金属	38.9	—	—	
非鉄金属 (3.4%)				
日本軽金属ホールディングス	385.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井金属鉱業	184	—	—	
住友金属鉱山	105	54.3	220,132	
フジクラ	63.4	—	—	
機械 (0.4%)				
SMC	1.3	—	—	
日本精工	45.2	—	—	
THK	—	9	27,315	
スター精密	5.7	—	—	
電気機器 (10.9%)				
日立製作所	—	96	74,668	
富士電機	71	—	—	
富士通	144	271	223,900	
セイコーエプソン	16.1	—	—	
富士通ゼネラル	—	41.6	78,540	
ソニー	—	36.5	243,017	
村田製作所	5.6	—	—	
リコー	—	80.6	97,929	
東京エレクトロン	11.5	—	—	
輸送用機器 (10.7%)				
日産自動車	173.9	—	—	
トヨタ自動車	—	49.5	352,539	
アイシン精機	—	9.1	50,687	
本田技研工業	15.8	59.2	208,147	
S U B A R U	43.3	26.5	90,100	
ヤマハ発動機	43.7	—	—	
精密機器 (—%)				
セイコーホールディングス	24	—	—	
電気・ガス業 (1.5%)				
中部電力	—	56.6	97,691	
陸運業 (5.1%)				
東海旅客鉄道	7.9	7.8	184,665	
山九	74	8.2	52,480	
S Gホールディングス	—	33.6	98,481	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
空運業 (0.7%)				
日本航空	29.3	11.4	46,945	
情報・通信業 (3.8%)				
T I S	—	12.6	74,214	
日本電信電話	17.3	16.9	89,333	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	56.1	88,469	
ソフトバンクグループ	19.6	—	—	
卸売業 (17.0%)				
伊藤忠商事	153	140.2	301,500	
兼松	249	—	—	
三井物産	45.6	57.4	116,378	
住友商事	—	113.4	220,789	
三菱商事	41.1	100.5	361,197	
阪和興業	70	10.1	39,693	
P A L T A C	10	—	—	
日鉄住金物産	9.2	13.3	77,007	
小売業 (3.4%)				
エディオン	14.2	41.7	53,209	
D C Mホールディングス	—	37.2	38,204	
ノジマ	—	27.4	69,267	
ケーズホールディングス	22.5	—	—	
ヤマダ電機	—	112.7	64,689	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (11.1%)				
あおぞら銀行	35	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	304	331.4	241,159	
りそなホールディングス	—	291.1	191,543	
三井住友フィナンシャルグループ	50.2	63.6	299,301	
みずほフィナンシャルグループ	671.8	—	—	
保険業 (6.5%)				
第一生命ホールディングス	43.4	73.3	177,349	
東京海上ホールディングス	16.5	31.2	176,373	
T & Dホールディングス	33.6	38.1	71,970	
その他金融業 (3.9%)				
オリックス	103	135.5	256,840	
不動産業 (2.0%)				
野村不動産ホールディングス	11	27.8	65,774	
三井不動産	21.8	24.9	68,450	
東京建物	12.8	—	—	
サービス業 (1.5%)				
日本郵政	41.3	69.8	95,416	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,344	3,060	6,570,202
	銘柄数 < 比率 >	58	52	< 99.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,570,202	% 98.6
コール・ローン等、その他	95,499	1.4
投資信託財産総額	6,665,701	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,665,701,213
コール・ローン等	62,136,167
株式(評価額)	6,570,202,180
未収入金	32,053,366
未収配当金	1,309,500
(B) 負債	77,050,571
未払解約金	77,050,463
未払利息	108
(C) 純資産総額(A-B)	6,588,650,642
元本	2,348,886,357
次期繰越損益金	4,239,764,285
(D) 受益権総口数	2,348,886,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,050円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,287,166,065円
 期中追加設定元本額 480,853,676円
 期中一部解約元本額 419,133,384円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8050円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バリュオープン 2,348,886,357円

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月26日～2018年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	159,302,501
受取配当金	159,063,150
受取利息	421
その他収益金	287,012
支払利息	△ 48,082
(B) 有価証券売買損益	435,393,754
売買益	879,745,680
売買損	△ 444,351,926
(C) 当期損益金(A+B)	594,696,255
(D) 前期繰越損益金	3,539,043,783
(E) 追加信託差損益金	782,000,136
(F) 解約差損益金	△ 675,975,889
(G) 計(C+D+E+F)	4,239,764,285
次期繰越損益金(G)	4,239,764,285

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。